



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社丸井グループ
 コード番号 8252 URL <http://www.0101maruigroup.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)青井 浩
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)村井 亮介 (TEL) 03-3384-0101
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	245,867	△1.6	29,615	5.6	29,163	4.1	17,771	10.8
27年3月期	249,847	△1.3	28,042	3.3	28,002	1.1	16,036	4.1
(注) 包括利益	28年3月期 15,196百万円(34.9%)		27年3月期 11,268百万円(△31.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	70.68	70.67	6.0	4.1	12.0
27年3月期	58.87	58.86	5.2	4.2	11.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 当連結会計年度より、消化仕入取引に関する売上高を総額表示から利益相当額のみを売上に計上する純額表示へ変更しております。また、「売上高」の表示を「売上収益」へ変更しております。以上の変更に伴い、前連結会計年度については、遡及適用後の数値を記載しております。詳細につきましては、添付資料14ページをご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	730,126	282,101	38.6	1,161.81
27年3月期	675,627	307,255	45.4	1,166.20

(参考) 自己資本 28年3月期 281,610百万円 27年3月期 306,795百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△35,310	△4,063	40,719	32,575
27年3月期	12,310	△3,867	△7,267	31,229

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	5,094	32.3	1.6
28年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	5,427	31.1	1.9
29年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		40.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	1.4	13,000	10.1	13,000	10.5	7,500	7.3	31.47
通期	252,500	2.7	33,000	11.4	32,000	9.7	19,000	6.9	80.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	278,660,417株	27年3月期	278,660,417株
② 期末自己株式数	28年3月期	36,270,334株	27年3月期	15,588,364株
③ 期中平均株式数	28年3月期	251,434,438株	27年3月期	272,430,791株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,076	1.9	8,427	0.4	8,036	△4.1	8,404	△46.2
27年3月期	12,834	41.5	8,397	74.1	8,377	68.9	15,631	221.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	33.43		33.42					
27年3月期	57.38		57.37					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
28年3月期	645,562	232,096	232,096	35.9	957.31		
27年3月期	590,140	266,655	266,655	45.2	1,013.47		

(参考) 自己資本 28年3月期 232,042百万円 27年3月期 266,615百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 連結経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(会計方針の変更等)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 連結経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の経営環境は、政府の経済政策や日銀の金融政策などにより、企業収益や雇用情勢に改善が見られ景気は緩やかな回復基調が続いた一方で、年明け以降の世界経済の減速懸念もあり、個人消費の先行きについては不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは2016年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画を推進し、企業価値向上に取り組んでまいりました。

この結果、当期のグループ総取扱高は1兆7,033億53百万円（前期比15.9%増）と前期に比べ2,342億41百万円増加しました。売上収益は、小売・店舗事業においてビジネスモデルの転換をすすめるなかでの収益構造の変化などにより2,458億67百万円（同1.6%減）となりましたが、売上総利益は、カード事業におけるショッピングクレジットの順調な拡大が寄与し1,600億35百万円（同0.4%増）となり、営業利益は296億15百万円（同5.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、177億71百万円（同10.8%増）となりました。これによりROEは6.0%となり、中期経営計画でめざしてまいりましたROE目標を1年前倒しで達成することができました。また、1株当たり当期純利益については、自己株式の取得にともなう株数の減少により70.68円（同20.1%増）と利益を上回る伸びとなりました。

なお、当期より、小売・店舗事業において、消化仕入取引に関する売上高を総額表示から利益相当額のみを売上に計上する純額表示へ変更しております。これにともない「売上高」の表示を「売上収益」へ変更しております。また、この変更に合わせて、定期借家契約テナントの売上原価の計上方法を一部変更しております。以上の変更にともない、前期比較につきましては前年の数値を変更後の数値に組替えて比較しております。詳細につきましては14ページに記載の「(6) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）」をご覧ください。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(小売・店舗事業)

小売・店舗事業では、少子高齢化や消費者ニーズがモノからコト・サービスへ大きく変化するなかで、これまでの若者・衣料品を中心とした商売の見直しをすすめ、年代を越えた幅広いお客様の多様なライフスタイルニーズにお応えすることで、ご利用客数の拡大をめざしております。

店づくりでは、お客様からご要望の多い雑貨や飲食をはじめとしたライフスタイル全般に対応するカテゴリーの拡充に向け、仕入販売を中心としたビジネスモデルから丸井独自のSC型店舗への転換をすすめてまいりました。具体的な取組みとして、渋谷地区において約10年ぶりとなる大規模な改装をおこないました。昨年4月には「マルイジャム渋谷」を全館改装し、男女・年代・国籍を問わず幅広い層のお客様にお楽しみいただける品揃えの「渋谷マルイ」としてリニューアルオープンいたしました。続いて11月には「マルイシティ渋谷」が、当社グループの株式会社エイムクリエイツが運営する「渋谷モディ」としてオープンいたしました。従来の衣料品中心の品揃えを大きく転換し、ショッピングだけではない「学び」や「体験」をキーワードに、カルチャー・音楽・飲食・旅行・娯楽施設などを編集したライフスタイル提案型の商業施設として、また、これからの渋谷にふさわしい公園通りのランドマークとして生まれ変わりました。「渋谷マルイ」、「渋谷モディ」ともに開店以来、幅広い層のお客様からのご支持をいただき好調に推移しております。さらに各店舗においては、売場区画ごとにSC化に向けた改装をすすめるとともに、自主売場の効率化や新しいSC型のマルイに適した店舗オペレーションの構築など、コスト構造の見直しに取り組んでまいりました。

また、Web通販では、多くのお客様にご支持いただいておりますPB商品「ラクチンきれいパンプス」を核にシューズ・バッグの品揃えの強化とプロモーションの展開により、雑貨の売上高が衣料品を上回るまでに拡大いたしました。

以上の結果、既存店のお買上客数は、改装による売場閉鎖の影響があるなかでも前年並みとなりました

が、構造的なアパレルの不振などにより、取扱高は3,125億11百万円（前期比3.2%減）、売上収益は1,388億7百万円（同9.0%減）、営業利益は78億56百万円（同2.7%減）となりました。

（カード事業）

カード事業では、小売とカードが一体となった独自のビジネスモデルをさらに進化させ、カード会員の拡大とお得意様づくりによるご利用額の拡大、利用率の向上をすすめ、事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

カード会員の拡大では、丸井店舗での募集に加えネット入会を強化したほか、企業や商業施設との提携カードやファンクラブカードなど、エポスカード独自の提携カードにより様々なチャネルの開拓を着実にすすめております。特に、当社グループの強みである小売とカードのノウハウを併せ持つ人材が活躍できる商業施設との提携を拡大しており、当期は「アミュプラザおおいた」（大分県）、「モレラ岐阜」（岐阜県）等において、提携カードの店頭即時発行を開始いたしました。また、株式会社橘百貨店様とは「ボンベルタ橘」（宮崎県）と近隣の商店街が一体となって、お客様にお買物の利便性や優待サービスを提供し、街全体のにぎわいや魅力の向上をめざすタウンカード「橘エポスカード」の発行をスタートいたしました。また、ファンクラブカードにおいては、株式会社カプコン様、株式会社コーエーテクモゲームス様との提携をスタートし、人気ゲームのキャラクターなどがデザインされたカードが若いお客様からご支持をいただいております。

このような取組みにより、グループ施設外での入会が前年の1.3倍と新規会員の2割を超えるまでに拡大し、カード会員数は前期比3.7%増の613万人となりました。特に、今年4月の「博多マルイ」開店を控え、取組みを強化してまいりました九州地区におけるカード会員数は、前年から4万人増の13万人となりました。

お得意様づくりでは、メインカードとしてご利用いただくために、会員サービスのさらなる充実に努めてまいりました。昨年5月と11月にはエポスカードを核とした業界初の期間限定の特別優待キャンペーン「エポスカードウィークス」を開催いたしました。全国約5,500の施設やサービスのご利用で通常よりさらにお得な優待をご提供し、お客様満足度の向上とともに参加取引先様への送客の増加を実現いたしました。

以上の結果、ショッピングクレジットのご利用が増加し、家賃保証や銀行ローン保証などの関連ビジネスについても順調に拡大したことから、取扱高は1兆4,652億27百万円（前期比18.7%増）、売上収益は764億46百万円（同8.2%増）、営業利益は221億86百万円（同10.2%増）となりました。

（小売関連サービス事業）

小売関連サービス事業では、商業施設の開発・運営など丸井グループで培ったノウハウと専門性を活かし、取引先様との継続的な取引を強化してまいりました。この結果、外部顧客への売上収益は372億79百万円（前期比10.2%増）と拡大し、売上収益は586億42百万円（同4.4%増）、営業利益は36億74百万円（同10.2%増）となりました。

②次期の見通し

次期におきましては、世界経済の先行きの不透明感が続く一方で、個人の価値観や購買行動はますます多様化することが想定され、今後も変化への迅速な対応が求められる経営環境が続くと予想しております。

このような状況のなか当社グループでは、これまでの中期経営計画でめざしてまいりましたROE目標6%以上を1年前倒しで達成したことから、新たに2020年度を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。グループの経営資源を有効活用し、最終年度のROE10%以上、ROIC4%以上、EPS130円以上を目標に、さらなる企業価値向上に取り組んでまいります。

また、当社グループでは、従来、提供する商品、サービス等により「小売・店舗事業」「カード事業」「小売関連サービス事業」の3事業を報告セグメントとしてまいりましたが、2017年3月期より、店舗・オム

ニチャネル・プラットフォームを中心とした「小売事業」と、金融・サービス・ITを中心とした「フィンテック事業」の2事業に再編成いたします。詳細につきましては6ページに記載の「2. 経営方針」をご覧ください。

小売事業では、SC型の新しい「マルイ」と「モディ」の2つのストアブランドの展開により、従来の仕入販売を中心としたビジネスモデルからの転換をさらに推進し、多様化するお客様のライフスタイルニーズにお応えしてまいります。

具体的な取組みとして、4月には、お客様・お取引先様との共創活動により創り上げた「博多マルイ」をオープンいたしました。コミュニティサイトやお客様企画会議に延べ1万人を超えるお客様にご参加いただき、店づくりのポイントやフロア構成、品揃えに対し、お客様と一緒に多くのアイデアや想いを積み重ねてまいりました。「自分にピッタリが見つかるお店」をコンセプトに、お客様のニーズが多い飲食とサービスのテナントを充実させ、従来の百貨店型でもなくSCでもない、男女年代を越え気軽に立ち寄れる新しいタイプの店づくりにより開店以来好調に推移しております。

既存店舗につきましても、定期借家契約によるSC型の店づくりを加速させてまいります。2館体制で運営しております静岡店、柏店の2店舗については、「マルイ」と「モディ」へのリニューアルに着手いたしました。食品テナント、雑貨、サービステナントなどのカテゴリーの充実をはかり、地元のお客様のご要望にお応えしてまいります。

また、好評をいただいておりますレディスシューズのPB商品につきましては、当社独自のオムニチャネルを活かし、カード・Webと連携した体験イベント型ストアを全国の商業施設で展開してまいります。お客様の利便性や試着のご要望などに対応するオムニチャネル戦略に本格的に取り組んでまいります。

次に、フィンテック事業では、エポスカードのお申込みや発行、安心してご利用いただくためのセキュリティなどあらゆる場面でITとカードの融合を進化させてまいりましたが、今後はさらなる技術革新により利便性向上や金融の新たなサービスをご提供することで、会員数の拡大とご利用率・ご利用額の向上をはかり、事業基盤の強化をすすめてまいります。

会員数の拡大では、丸井店舗での入会促進とともに、カード発行拠点の全国展開に向け、新規の提携先企業・施設の開拓を引き続き強化してまいります。特に、当社グループの強みである小売とカードのノウハウを併せ持つ人材が活躍できる商業施設との提携を拡大してまいります。4月には北海道最大級のアウトレットモール「千歳アウトレットモール・レラ」との新しい提携カード「R e r a エポスカード」の発行をスタートし、北海道エリアに初進出いたしました。あわせて、テレビCMによるプロモーションによりお客様の認知度を高め、Webサイトからの入会を拡大し全国での新規会員を拡大してまいります。また、会員サービスのさらなる充実に向け、会員優待キャンペーン「エポスカードウィークス」の取組みを進化させてまいります。さらに、当社グループの持つクレジットの与信ノウハウを活かし、家賃保証事業などのサービス事業を拡大し、ROICの向上に努めてまいります。

以上の結果、2017年3月期の通期連結業績につきましては、売上収益2,525億円（前期比2.7%増）、営業利益330億円（同11.4%増）、経常利益320億円（同9.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益190億円（同6.9%増）、1株当たり当期純利益80.00円（同13.2%増）を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、7,301億26百万円となり前期末に比べ544億99百万円増加しました。これは主に、エポスカードのご利用客数の拡大や加盟店での取扱高の高伸長により割賦売掛金が526億41百万円増加したことによるものです。

負債合計は、4,480億25百万円となり796億53百万円増加しました。これは主に、有利子負債が814億85百万円増加したためです。

純資産は、2,821億1百万円となり251億54百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益177億71百万円を計上した一方、自己株式の取得により350億2百万円減少したことや、剰余

金の配当により53億91百万円減少したためです。この結果、自己資本比率は前期より6.8%減の38.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が269億5百万円と前期より29億4百万円増加したものの、エポスカードの取扱高の高伸長により割賦売掛金の増加額が526億41百万円と前期より389億86百万円増加したことなどから、353億10百万円の支出（前期は123億10百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が90億58百万円と前期より18億15百万円減少したものの、投資有価証券の売却による収入が33億40百万円あったことなどにより、前期より1億96百万円増加し、40億63百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加による収入が813億32百万円と前期より684億20百万円増加したことにより、407億19百万円の収入（前期は72億67百万円の支出）となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は、325億75百万円となり前期末に比べ13億45百万円増加いたしました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりとなります。

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	45.4	38.6
時価ベースの自己資本比率（%）	53.1	53.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	22.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 平成28年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。具体的には、連結配当性向30%以上を目安とし、業績動向や財務状況等を考慮しながら継続的な配当水準の向上に努めてまいりました。

上記の方針に基づき、期末配当金につきましては、前期に比べ1株当たり1円増配の11円とし、中間配当金11円と合わせた年間配当金は1株当たり3円増配の22円を予定しております。この結果、当期の連結配当性向は31.1%となり、また、当期に実施いたしました約350億円の自己株式取得と合わせますと、総還元性向は227.5%となります。

今後の利益配分につきましては、新たに策定いたしました2020年度を最終年度とする中期経営計画に基づき、事業で創出されるキャッシュ・フローを有効活用し、成長投資と株主還元を強化してまいります。配当につきましては、幅広い株主の皆様、中長期に株式保有して下さる皆様のご期待にお応えするため配当方針を見直し、従来目安としておりました連結配当性向30%以上を40%以上に引き上げ、継続的な配当水

準の向上に努めてまいります。また、自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローの状況等を総合的に勘案し、資本効率と株主利益の向上に向けて適切な時期に実施してまいります。なお、取得した自己株式につきましては、原則として消却する予定です。

上記の方針に基づき、次期の1株当たり年間配当金は当期から10円増配の32円(うち中間配当金16円)、5期連続の増配となる予定です。なお、本日開催の取締役会にて、150億円を上限とする自己株式取得に係る事項について決議しております。これにより、連結配当性向は40.0%、総還元性向は118.2%を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループのミッションは、「お客様のお役に立つために進化し続ける」「人の成長＝企業の成長」という経営理念に基づき、お客様をはじめとした、従業員、取引先、地域社会、株主などすべてのステークホルダーの「しあわせ」を共に創ることにあります。そのために、すべてをステークホルダーの視点で考え、行動することにより共有できる価値づくりをすすめ、結果として企業価値の向上をはかる「共創経営」をすすめてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、2020年度を最終年度とする中期経営計画において、最終年度のROE10%以上、ROIC4%以上、EPS130円以上を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

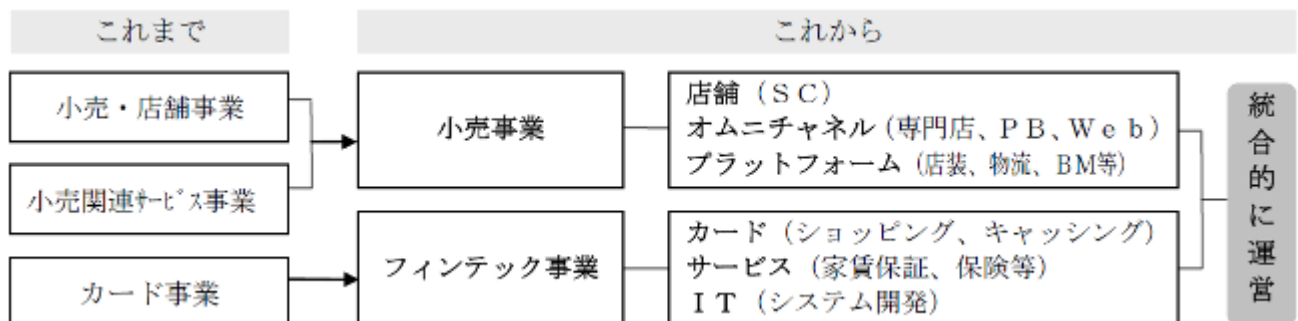
①事業環境

消費環境では、モノからコトへ消費のシフトがさらにすすみ、小売業態ではEC市場の成長が続く一方で、今後はリアル店舗に依存した業態が衰退するリスクも考えられます。

クレジット市場については、2020年のオリンピック・パラリンピック開催に向けて、インフラの整備がすすみ、市場の拡大が見込めるものの、新たなテクノロジーによる金融サービスの革新で、市場が激変する可能性もあります。

②事業の再定義・再編成

これまでの3つの事業区分を改め、未来志向で事業を再定義し、中核である2つの事業に再編成します。同時に各事業の取組みについても再定義・再編成したうえで、グループの事業を統合的に運営いたします。



③中期経営計画の骨子

1. グループの統合的な運営による企業価値の向上
2. グループ事業の革新による新たな事業の創出
3. 最適資本構成の構築と生産性のさらなる向上

④具体的な取組み

(小売事業)

- ・店舗事業は、S C・定借化による事業構造の転換を実現し、次世代型のライフスタイルS Cの展開で、資本生産性を高めます。
- ・オムニチャネル事業は、E Cに軸足を置いたビジネスを推進し、グループのノウハウを重ね合わせた体験型ストアなど独自のビジネスモデルで事業領域を拡大します。
- ・プラットフォーム事業は、店舗内装や物流、ビルマネジメントなど小売で培ったノウハウを統合的に運営し、B to Bビジネスを推進します。

(フィンテック事業)

- ・カード事業は、引き続き全国での会員獲得に向け商業施設やコンテンツ系企業との提携を強化し、高い収益性の維持と事業規模の拡大の両立をはかります。
- ・サービス事業は、クレジットのノウハウを活用した家賃保証や保険などサービス収入を拡大し、投下資本の少ないビジネスでR O I Cを高めます。
- ・I T事業は、新たなテクノロジーの活用によってお客様の利便性を高め、グループの事業領域拡大をサポートします。

(最適資本構成・成長投資・生産性向上)

- ・利益成長によるR O I Cの向上と、グループの事業構造に見合った最適資本構成を構築し、安定的にR O I Cが資本コストを上回る構造を実現します。
- ・S C・定借化のノウハウを活用した商業施設の開発や業容拡大に向けたM& A、技術革新を取入れるためのベンチャー投資など、将来の企業価値向上につながる成長投資を行います。
- ・ひとつのマルチグループとして事業ポートフォリオにあわせた人材活用をすすめ、グループの生産性をさらに向上します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業展開は国内中心であり、海外からの資金調達の実現性も乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、今後の外国人持株比率の推移および国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,240	32,586
受取手形及び売掛金	6,453	7,459
割賦売掛金	227,121	279,763
営業貸付金	128,030	134,107
商品	16,834	12,759
繰延税金資産	6,444	5,569
その他	18,738	21,594
貸倒引当金	△8,110	△7,800
流動資産合計	426,753	486,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	256,707	261,491
減価償却累計額	△193,076	△194,949
建物及び構築物(純額)	63,631	66,542
土地	99,665	99,683
建設仮勘定	488	420
その他	35,146	34,523
減価償却累計額	△26,236	△26,172
その他(純額)	8,909	8,350
有形固定資産合計	172,694	174,996
無形固定資産	6,237	6,502
投資その他の資産		
投資有価証券	25,030	20,250
差入保証金	35,824	34,895
繰延税金資産	6,348	4,619
その他	2,738	2,820
投資その他の資産合計	69,941	62,586
固定資産合計	248,873	244,085
資産合計	675,627	730,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,002	24,318
短期借入金	56,839	48,324
1年内償還予定の社債	17,000	30,000
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
未払法人税等	3,340	4,731
賞与引当金	3,763	3,756
ポイント引当金	4,590	6,586
商品券等引換損失引当金	153	159
その他	28,593	30,601
流動負債合計	151,281	158,477
固定負債		
社債	85,000	80,000
長期借入金	109,000	191,000
繰延税金負債	1,516	1,855
利息返還損失引当金	12,652	6,078
債務保証損失引当金	140	164
資産除去債務	548	881
その他	8,232	9,567
固定負債合計	217,090	289,547
負債合計	368,371	448,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,920	35,920
資本剰余金	91,307	91,307
利益剰余金	197,875	210,237
自己株式	△19,290	△54,238
株主資本合計	305,813	283,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	982	△1,616
その他の包括利益累計額合計	982	△1,616
新株予約権	39	53
非支配株主持分	420	437
純資産合計	307,255	282,101
負債純資産合計	675,627	730,126

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上収益	249,847	245,867
売上原価	90,398	85,832
売上総利益	159,448	160,035
販売費及び一般管理費		
広告宣伝販促費	14,781	13,941
ポイント引当金繰入額	4,590	6,586
貸倒引当金繰入額	7,748	7,289
給料及び手当	33,165	32,770
賞与引当金繰入額	3,533	3,513
地代家賃	15,775	15,782
減価償却費	9,165	8,614
その他	42,647	41,920
販売費及び一般管理費合計	131,406	130,419
営業利益	28,042	29,615
営業外収益		
受取利息	110	86
受取配当金	446	370
償却債権回収益	1,275	1,190
その他	390	268
営業外収益合計	2,222	1,915
営業外費用		
支払利息	1,870	1,797
資金調達費用	179	296
その他	212	273
営業外費用合計	2,262	2,367
経常利益	28,002	29,163
特別利益		
投資有価証券売却益	12,094	972
特別利益合計	12,094	972
特別損失		
固定資産除却損	1,097	1,920
利息返還損失	390	-
利息返還損失引当金繰入額	12,652	1,201
その他	1,954	107
特別損失合計	16,095	3,230
税金等調整前当期純利益	24,001	26,905
法人税、住民税及び事業税	6,193	5,676
法人税等調整額	1,745	3,434
法人税等合計	7,938	9,110
当期純利益	16,062	17,794
非支配株主に帰属する当期純利益	25	23
親会社株主に帰属する当期純利益	16,036	17,771

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	16,062	17,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,794	△2,598
その他の包括利益合計	△4,794	△2,598
包括利益	11,268	15,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,242	15,172
非支配株主に係る包括利益	25	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	35,920	91,307	236,274	△53,832	309,669	5,776	5,776	39	402	315,889
当期変動額										
剰余金の配当			△4,927		△4,927					△4,927
親会社株主に帰属 する当期純利益			16,036		16,036					16,036
自己株式の取得				△15,002	△15,002					△15,002
自己株式の処分		△6		43	36					36
自己株式の消却		△49,500		49,500	-					-
利益剰余金から資本 剰余金への振替		49,507	△49,507		-					-
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						△4,794	△4,794	0	17	△4,776
当期変動額合計	-	-	△38,398	34,541	△3,856	△4,794	△4,794	0	17	△8,633
当期末残高	35,920	91,307	197,875	△19,290	305,813	982	982	39	420	307,255

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	35,920	91,307	197,875	△19,290	305,813	982	982	39	420	307,255
当期変動額										
剰余金の配当			△5,391		△5,391					△5,391
親会社株主に帰属 する当期純利益			17,771		17,771					17,771
自己株式の取得				△35,002	△35,002					△35,002
自己株式の処分		△17		54	36					36
自己株式の消却					-					-
利益剰余金から資本 剰余金への振替		17	△17		-					-
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						△2,598	△2,598	13	16	△2,568
当期変動額合計	-	-	12,361	△34,947	△22,586	△2,598	△2,598	13	16	△25,154
当期末残高	35,920	91,307	210,237	△54,238	283,226	△1,616	△1,616	53	437	282,101

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,001	26,905
減価償却費	10,296	9,670
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,777	1,996
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	670	△310
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	5,781	△6,574
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△253	△7
受取利息及び受取配当金	△556	△457
支払利息	1,870	1,797
固定資産除却損	604	655
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,094	△972
売上債権の増減額 (△は増加)	△129	△1,006
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△13,655	△52,641
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△2,815	△6,076
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,964	4,145
買掛金の増減額 (△は減少)	△2,973	△2,683
その他	2,839	△2,657
小計	17,328	△28,215
利息及び配当金の受取額	475	388
利息の支払額	△1,906	△1,811
法人税等の支払額	△3,721	△5,741
法人税等の還付額	135	68
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,310	△35,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△10,874	△9,058
投資有価証券の取得による支出	△17,931	△678
投資有価証券の売却による収入	22,684	3,340
差入保証金の差入による支出	△70	△619
差入保証金の回収による収入	2,165	1,485
その他	159	1,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,867	△4,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△29,985	△6,042
長期借入れによる収入	45,000	97,000
長期借入金の返済による支出	-	△17,500
社債の発行による収入	19,897	24,875
社債の償還による支出	△20,000	△17,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△2,000	-
自己株式の取得による支出	△15,016	△35,035
配当金の支払額	△4,927	△5,391
その他	△234	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,267	40,719
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,176	1,345
現金及び現金同等物の期首残高	30,053	31,229
現金及び現金同等物の期末残高	31,229	32,575

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(売上高の会計処理の変更等)

小売・店舗事業において、顧客への商品の販売と同時に取引先より商品を仕入れる、いわゆる消化仕入取引について、従来、「売上高」及び「売上原価」を総額表示しておりましたが、消化仕入取引は重要な在庫リスク等を実質的に負担しない取引であるため、会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告(中間報告)」を総合的に勘案し、当連結会計年度より利益相当額のみを売上に計上する純額表示へ変更しております。

当社グループでは、消費環境の変化に対応するため、中期経営計画に基づき仕入販売を中心としたビジネスモデルを転換し、丸井独自のショッピングセンター型の店づくりに取組んでおりますが、この取組みをさらに本格的に進めるうえで、中期経営計画の進捗を測る経営成績をより適切に表示し、売上高の経営指標としての有用性をより高めるために上記の変更を行っております。

なお、これに伴い、「売上高」の表示を「売上収益」へ変更しております。

また、この変更に合わせて、ビジネスモデルの転換により導入を進めている定期借家契約テナントについて、従来は店舗の減価償却費等の固定的な費用を賃貸収入に対応する「売上原価」として計上しておりましたが、当連結会計年度より、歩合賃料が発生する契約形態のテナントにおいては当該費用を「販売費及び一般管理費」として計上する方法に変更しております。これは、上記の消化仕入取引に係る費用が「販売費及び一般管理費」として計上されていることとの整合性を踏まえ、経営成績をより明瞭に表示するために行うものです。

以上の変更のうち、会計方針の変更は遡及適用しており、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の「売上収益」及び「売上原価」はそれぞれ155,100百万円減少しておりますが、「売上総利益」、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」に与える影響はありません。なお、前連結会計年度の期首の純資産に対する累積的影響額はありません。

また、表示方法の変更により、前連結会計年度の連結損益計算書において「売上原価」に表示していた1,303百万円を「販売費及び一般管理費」に組替えております。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式19,999百万円を取得いたしました。また、平成27年11月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式14,999百万円を取得いたしました。以上のことなどから、当連結会計年度末において自己株式は54,238百万円となり、前連結会計年度末に比べ34,947百万円増加いたしました。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「小売・店舗事業」「カード事業」「小売関連サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「小売・店舗事業」は、衣料品、装飾雑貨等の仕入販売、商業施設の賃貸及び運営管理等を行っております。「カード事業」は、クレジットカード業務、消費者ローン及び家賃保証等を行っております。「小売関連サービス事業」は、店舗内装、広告宣伝、ファッション物流受託、情報システムサービス、建物等の保守管理、不動産賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	小売・店舗 事業	カード事業	小売関連 サービス事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	147,593	68,436	33,816	249,847	—	249,847
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	4,918	2,186	22,332	29,437	△29,437	—
計	152,511	70,623	56,149	279,284	△29,437	249,847
セグメント利益	8,074	20,126	3,333	31,535	△3,492	28,042
セグメント資産	239,592	385,466	64,944	690,003	△14,376	675,627
その他の項目						
減価償却費	6,976	1,223	1,869	10,070	226	10,296
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,280	1,710	2,208	10,198	△412	9,786

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,602百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,095百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の相殺消去△224,929百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産213,560百万円などです。全社資産は主にグループ内の資金を一元管理するキャッシュマネジメントシステムに係る連結財務諸表提出会社の貸付金等です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	小売・店舗 事業	カード事業	小売関連 サービス事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	134,263	74,323	37,279	245,867	—	245,867
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	4,543	2,123	21,362	28,029	△28,029	—
計	138,807	76,446	58,642	273,896	△28,029	245,867
セグメント利益	7,856	22,186	3,674	33,717	△4,101	29,615
セグメント資産	246,622	441,748	66,261	754,633	△24,507	730,126
その他の項目						
減価償却費	6,500	1,301	1,881	9,683	△12	9,670
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,700	1,374	2,048	13,124	△684	12,439

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,571百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,673百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の相殺消去△290,641百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産269,384百万円などです。全社資産は主にグループ内の資金を一元管理するキャッシュマネジメントシステムに係る連結財務諸表提出会社の貸付金等です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当連結会計年度より消化仕入取引に関する「売上高」を純額表示に変更し、遡及適用しております。また、「売上高」の表示を「売上収益」へ変更しております。この変更に伴い、遡及適用前と比較して前連結会計年度の「小売・店舗事業」における外部顧客への売上収益は、155,100百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,166円20銭	1,161円81銭
1株当たり当期純利益金額	58円87銭	70円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	58円86銭	70円67銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,036	17,771
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	16,036	17,771
普通株式の期中平均株式数(千株)	272,430	251,434
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	48	27
(うち、新株予約権(千株))	(48)	(27)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社グループでは、平成32年度を最終年度とする中期経営計画を策定し、本日公表いたしました。事業環境の変化を踏まえ、成長戦略に基づく取組みを進化させ、利益成長をめざしてまいります。財務戦略においては、グループの事業構造に見合った最適な資本構成に向けて、5年間で創出される基礎営業キャッシュ・フローを有効活用し、成長投資と株主還元を強化いたします。以上の取組みにより、ROE目標10%以上を早期に達成し、企業価値の向上をめざしてまいります。以上の考えのもと、すでに実施しました平成26年度の150億円、平成27年度の350億円の自己株式の取得に引き続き、下記内容について決議いたしました。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,000万株を上限とする
(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 4.13%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 150億円を上限とする |
| (4) 株式の取得期間 | 平成28年5月13日より平成28年9月30日まで |

5. その他

役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 上席執行役員	加藤 浩嗣	(現 執行役員)
------------	-------	----------

2. 退任予定取締役

取締役 専務執行役員	佐藤 元彦	(退任後も専務執行役員を継続)
------------	-------	-----------------